

対外依存的な経済における経済危機：経済システムの視点から

On An Economic Crisis in a Foreign Dependent Economy :
From the Viewpoint of the Economic System

黄 圭 燦
Kyuchan HWANG

キーワード：経済システム、開放経済、繰り返しゲーム、経済危機

Key words : Economic System, Open Economy, Repeated Game, Economic Crisis

要約

韓国経済のように対外依存度が高い経済は、貿易の拡大に対する代価として主要国との間に資本移動の開放を認めざるを得ない。こうした状況において、国内経済における各主体の機会主義的な行動を抑制するシステムの確立が不十分である多くの経済は、主要国（あるいは国際的な投機資金など）による機会主義的な行動に、国内の一部の経済主体が同調することから、金融危機から発展する経済危機の可能性は恒常的なものになる可能性が高い。

Abstract

Like the Korean economy, the economy that has a high degree of foreign dependence cannot but recognize opening the foreign capital movement at the cost of the trade expansion between major countries. In such a situation, the possibility of an economic crisis which developed from a financial crisis may occur constantly, those for the economy that has not sufficiently established the system to control the opportunistic behavior of domestic groups. Because those domestic groups usually accept opportunistic offers from opportunistic foreign groups of major countries (or speculative foreign funds).

1. はじめに

2008年10月に国際通貨基金（IMF）が発行した「世界金融安定性報告」では、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による世界の金融機関の損失が今後数年間で約143兆円に上るとの推計をまとめている。金融危機や信用収縮の拡大を背景に、損失見通しは2008年4月の前回推計の約1.5倍に膨らんでいる。

一方、今回の世界的な金融危機から、韓国経済は8年半ぶりに純債務国に転落している¹。韓国銀行（中央銀行）の発表によると、2008年9月末の対外債務が対外債権を251億ドル上回った。対外債務の増加から通貨ウォンの下落が進んでいる金融市場で、韓国経済を不安視する動きが一段と広がる可能性がある。すでに韓国経済は1997年経済危機を経験している。

今回の金融危機はほぼ世界経済全体に悪影響を及ぼしており、実体経済の深刻な悪化が当分予想される。原因に関しては、国際的な資本移動の自由化の過程で、欧米の投資銀行などによる機会主義的な行動を取り上げる意見も強い。こうした理解から今後の開放経済における金融規制の強化を各国がうたえているものの、複雑な各国の利害関係から果たしてどのような結論が得られて、国際的な金融監督と規制実施が構築できるかは興味深いものである。

本稿では、韓国経済を事例として取り上げて、対外依存的な経済と経済危機との関係を議論することを目的とする。しかし、単に開放経済の国際金融に露出されていることが、対外依存的な経済を経済危機に導く可能性がある、という金融市場が根本的に抱えているシステム・リスクを論じることではない。対外依存的な経済における内部的な経済システムの側面と、開放経済における金融の側面と関係に焦点をおいて、経済危機が繰り返される可能性を、その要因として経済内部のガバナンス・システムから理解できることを強調する。

以下の構成は次の通りである。まず本稿の議論で用いられる基本概念として経済システムの多様性を簡潔に紹介する。その後、1997年の韓国経済における経済危機までの歴史的な展開を、経済システムの側面から整理する。これらの議論を踏まえて、対外依存の経済と経済危機の関係を事例としての韓国経済を取り上げて議論する。「繰り返しゲーム」を開放経済に応用して、内部のガバナンス・システムの欠陥が経済危機を招く要因になることを主張する。最後に若干付言する。

2. 経済システムの多様性

ここでは、本稿で用いられる経済システムの多様性に関する諸概念の簡単な整理を行いたい。

各国の経済システムの多様性は、それを如何に規定するかによって、言い換えればどのような基準で整理して把握するかによって、その表現の仕方は千差万別である。しかし、ほとんどの現存する国民国家の経済システムは、混合経済（mixed economy）で一括して表現することもできる。混合とは、公的（政府）部門と民間部門の意志決定が混在している、俗に言う国家と市場の混在である。

比較経済制度論から2つの次元から経済システムを規定できる。1つは、経済の最小の分析単位である取引の「ガバナンス・システム」である。これには、「関係依存型」と「ルール型」がある。いまだけ考えれば契約を守らないほうが有利でも、契約を守らないと取引が繰り返せなく

なる（あるいは、繰り返せても、取引条件が非常に悪化する）ということが予想され、その場合の損失（遺失利益）が現在の契約不履行による追加的利益を凌駕するものであれば、契約を守る事が、結局は本人にとっても有利となる。こうした原理で契約が自己拘束的になるのが、「関係依存型」である。

他方、強力なペナルティを与える能力をもった主体（国家、マフィア等々）が、取引当事者とは別の第3者として存在し、契約違反者に対しては、その主体がペナルティを与える。そして、各取引当事者は、ペナルティを与えられることをおそれ、それを避けるために契約を遵守することになるという原理に基づくメカニズムが考えられる。これが、「ルール型」である。

表1 経済システムの分類

		権限配分システム	
		集権型	分権型
ガバナンス・システム	関係型	韓国（集権的政府と集権的企業）	日本（分権的政府と分権的企業）
	ルール型	米国	—

もう1つの次元は、各プレイヤー（政府と企業）の意志決定構造である「権限配分システム」である。「権限配分システム」には、「集権型」と「分権型」の二つがあるが、政府と企業の権限配分構造の組み合わせから、四種類の権限配分のシステムが存在することになる。

さらに、1つの混合経済という全体ゲームのサブ・ゲームとしての金融制度、企業制度などのサブ・システムのレベルである。通常、これらのサブ・システムの間には強い補完関係が成立している。一方、サブ・システムを要素還元主義的に見ると、金融制度は株式、負債といった幾つかの金融証券、企業制度は公開株式会社のような企業形態など、一見非常に普遍的に規定されて一意的に理解されがちな幾つかの概念から構成されていることになる。

しかし、サブ・システムは、本質的に一つの経済システムという全体のゲームの均衡から強く規定されることになり、その意味においてそれぞれのサブ・システムは、複数の普遍的な要素の一部から構成された、全体としては特有な（unique）制度になるわけである。例えば、日本の経済システムと韓国の経済システムが、銀行預金と貸出を中心とした同じ間接金融制度を、サブ・システムとして採用しても、両国の金融制度は、その全体の経済システムの差から、異質のサブ・システムとして全体に溶け込んでしまうことに注意されたい。

3. 歴史的な視点から見た韓国経済システム²

以下では、歴史的な観点から韓国経済をいくつかの時期に分けて簡潔に考察する。時期区分は本稿の議論を展開するためのものであり、必ずしも一般的な韓国経済史における研究成果によるものではない。

3-1. 朴正熙政権以前まで

李承晩政権（1948-1960）は法と制度の整備を通じた市場経済の運営目標を明文化し、市場経済の主体として企業の形成を誘導する。この動きの一端は、国営企業の民営化と銀行の民営化からも読みとれる。さらに、解放後の帰属財産の処理過程と援助の配分過程で政府が積極的に介入したことの結果として、「韓国型経済発展システム」における10大「財閥」の中の（大字を除いた）9大「財閥」については、1960年頃には、既に主力企業を形成したか、あるいは創業した状況にあった。

1945年の敗戦によって韓国内に残された旧日本政府と日本人所有の産業施設は、国有化と民間への払い下げの論争の末、その処理として払い下げの方法が選択される。買収の価格は、1945年の簿価を基準にしていたが、最初に総金額の10%を払って、残りは利子なしの最高15年までの分割償還が選択できた。しかも、銀行からの復興と運用のための低利の融資、資材の輸入に必要な外貨調達への低い為替レートの適用、多様な税金免除などが受けられた。これらに1945年以降の高いインフレーションを考慮すると、払い下げの対象となった者がいかに有利であったかが分かる。

これに加えて、援助物資の配分が「合同経済委員会」によって生産施設を保有した企業に優先的に行われた。その際に適用された為替レートの低さから、市場レートとの差額だけでも倍以上の純利益が確保できた。こうした経緯から、政府の目的である市場経済の主体としての企業の育成は効果的であったともいえるが、同時に対象者の選定の過程で政府の恣意的な行動が広範囲にみられた。

いずれにせよ、こうした払い下げと援助物資の配分、そして農地改革によって、韓国経済は、地主階層の没落と新興資本家の登場を初めて経験することになる。こうして生まれた混合経済は、米国の支援から成立し表面的に米国式の経済運用を試みる李政権と、多くは日本帝国主義の協力者であった企業との「連合」という性格をもっていた。そして、解放と援助から得られた物資は一部の企業に集中的に配分されたものの、それによる利潤の多くは、生産部門への再投資よりも不動産などに回されていた。

こうした中、1950年から4年間にわたる朝鮮戦争によって、韓国経済は壊滅的な被害を被る。この後、1950年代末からの援助の減少に伴う低成長と李政権の政治的な腐敗や不正選挙に対す

る国民の不満から、1960年に4.19民衆革命が生じ、それによって李政権は崩壊する。上記の似つかわしくないカップルの「関係」も終わる。

しかし、解放以降の一連のプロセスで、その後の韓国経済システムに対して最も意味のあることは、新興資本家の登場である。多くの「財閥」が、この時期において果たしてどれほどの資本蓄積ができたのかという議論は残るものの、その絶対的な量の問題よりは、政府以外の主要な経済主体が初めて形成されたことに重要性が見いだされる。すなわち、韓国経済システムにおける2大プレーヤーの一方として認めざるを得ない「企業」という存在の基盤が確立されたところに意義がある。

さて、4.19革命によって成立した張勉政権（1960-1961）は、それまでの諸矛盾に対する反動といえるものであったが、具体的な結実を見る前に、朴正熙政権（1961-1979）の出現によって強制的に幕を下ろされることになる。

3-2. 朴正熙政権の前期

突如成立した朴政権には、後のベトナムに対する米国の介入から推測できるように、共産主義国家への選択はあり得ず、韓国経済は必然的に引き続き混合経済の形態を採ることになる。

そして、朴政権が、国民に対しては政権の革新性を浮き彫りにするために、また政権樹立後の経済運営における主導権の確保のために行ったはずの不正蓄財者の処罰も、文字どおりの処罰には至らなかった。なぜならば、国内市場が外国から隔離されて保護される中で、輸入代替産業を中心とした大規模の生産活動を営為し、既に独占的な地位を構築した企業の存在は無視しがたく強大だったからである。それゆえ、朴政権は、独立的な企業の経営権を認めた上で協力者としての地位を与える道を選ばざるを得なかった。

その結果、今回は非常に相性のよいカップルが誕生することになる。すなわち、日本帝国主義の教育を忠実に受けた朴正熙政権と、日本帝国主義の協力者であった企業家の結合である。このカップルは、躊躇なく、将来のプランのモデルとして既に一定の成果を上げていた隣国（日本）のシステムを選択する。対外的には、韓国の地政学的な理由から認められ、対内的には、それまでの諸矛盾の解決を経済面での解決に昇華できたことから許容された混合経済の運営権をもとに、思い存分の「集権型政府」と「集権型企業」による「関係型統治システム」の構築が進められることになる。

ところが、縮小する援助と限られた国内市場を前提とすると、初期の自律型経済開発計画では、正統性に欠ける両者の連合には耐えられないほどの過小の実績しか得られないことが痛感される。そして、韓国の地政学的な位置を背景に、1965年の日本との国交正常化などのプロセスを経て、対外依存的な成長戦略に方向転換することになる。これは、事後的な結果としての全要素生産性の伸び率に関する数字をどう解釈するかは別にして、明らかにまずは投入量増加と量的な成長を

意識した戦略への転換である。

政府と企業の正統性の欠如は、経済成長という手段の外には諸矛盾への対処法をもたない両者に対して、量的拡大への強い誘因を与えた側面がある。さらに企業には、政府との交渉において外形的な規模の拡大が交渉力の増大につながり易いことから、量的拡大への誘因が生まれた。他方、初期の政府のイニシアティブは、銀行の国有化などの形で存続し、サブ・システムである金融制度の形（官治金融）が決まる。

3-3. 朴正熙政権の後期

この時期は、1973年1月12日の「重化学工業の発展のための宣言」で公式にスタートした重化学工業化の計画が推進される時点からである。

それは、機械、造船、電子、石油化学、鉄鋼、非鉄金属製鉄などの6つの重化学工業を建設育成するために、1973年から1981年までに総額96億ドルを投資する計画であり、対象となっているのは（繊維産業を除いた）既に第2次経済発展5カ年計画の期間中に特別法を制定して育成してきた諸産業である。しかし、その内容は、これまでの選別的な産業政策とは一線を画しており、推進する事業、事業期間、産業別の工業団地の立地など具体的な工場レベルまで規定した詳細な計画となっている。

1960年代の輸出依存的な経済成長は、朝鮮戦争後の復旧によって既に国内市場の需要を十分カバーできるほどの生産設備をもっていた企業が国内労働力を集約的に利用できる環境を与えられた上で、政府の数々の優遇措置とチェック（carrot and stick）によって成し遂げられたものである。この過程では、政府と企業の両者に政策の方向性に関する認識の違いはなく、政府の主導権が一貫して優位に立っていた。また、この期間中はキャッチ・アップの初期段階であり、正の効果が得られた期間として理解できる。

しかし、重化学工業化で状況は変わった。方向転換は、政府が主導して行っており、1972年10月からの「維新体制」は、大統領に権限を一層集中したもので、相当の政治的な圧力を随伴していた。他方、「財閥」には、最初から積極的に政府の方針に従う理由があったわけではない。それゆえ、1973年10月の第1次石油危機による全面的な景気後退が背景にあったものの、結果的に政府の説得と圧力を振り切って投資を見送る「財閥」も多く、政府計画が「財閥」の実行を待望するような状況になった。

1976年から本格化する「財閥」による重化学工業化の遂行は、一層の政府の誘因策（長期低利の融資と税制優遇措置）によって、ようやくもたらされたものである。こうした状況で、政府は「財閥」の重複的な投資の調整という基本的な役割も果たせなかった。この結果、拡張的な金融・財政政策の持続からの反動と1978年の第2次石油ショックによって、マクロ的な経済政策の転換は避けられない状況になる。そして、遂に1979年4月17日、「経済安定化総合施策」に

よって開放・競争・市場原理の導入が宣言されることになる。

この1973年から1979年までの短期間に、きわめて集中的に「財閥」による重化学工業への投資が競争的に行われた理由は、韓国経済システムにおける政府・企業間関係の変化から、次のように理解できよう。

政府は、徐々に大きくなる民主化への国民の要望とは裏腹に、独裁体制を強化した。こうした状況において、朴正熙政権にとって自ら打ち出した重化学工業化の失敗は、体制の危機を意味することになった。そのために、結局、形式的な意味においては政府の政治的な権限が強くなったが、実質的な意味においては企業との関係での政府の交渉力は弱くなってしまった。そして、「財閥」は、弱くなった政府の交渉力を十分利用する形で、外形的な企業拡大に専念することになる。

結果的に多くの重複的な投資が実行されたことをみると、既述のように、もはや政府のコーディネーションの機能は、この時点で既に機能しなくなっていた。ここに、韓国における政府・企業間関係の変質の証左をみることができる。実際、1976年の重化学工業の集中投資に参加した10大「財閥」は、経済危機直前までの10大「財閥」とほぼ一致する。これは、韓国経済の構造改革を論じる際に必ず問題点として指摘される「財閥」への経済力集中とそれを支える体制が、この時期において完成されていたことを意味している。

3-4. 1997年の経済危機まで

この時期は、全斗煥政権（1981-1987）の成立から始まる。このクーデターで成立した全斗煥政権の初期は、過度な重化学工業による高インフレーションと対外累積債務の増加等を背景に、マクロ経済運営の見直しを行わざるを得ず、安定化政策を実行することになる。それでも、1985年のプラザ合意による円高・ドル安に加えて、原油価格と国際金利の低下による「3低時代」という国際経済環境の好転に伴って、高成長を維持することになる³。

金泳三政権（1993-1997）の成立までに存在した2つの軍事政権は、正統性の側面では、後者の盧政権（1988-1992）が大統領選挙によって選ばれたことから緩和される。

しかし、そもそも両政権は、多様化した国民の政治的な要望を実行できない突発的な非民主的政権であり、既に強力な存在になっていた「財閥」との関係においても、一貫した主導権を維持できない状態にあるものであった⁴。したがって、両政権ともに、政権維持のために必要最低限の経済的・政治的な自由化の推進に、私的便益の追求を念頭に置いた「財閥」への影響力行使の可能性を残した恣意的な項目をミックスするという対症療法的な経済政策を政権終了まで繰り返し実行することになった。

こうした政府・企業関係の変質から、「関係型統治システム」の資源配分機能は大幅に低下する。しかし、それに代わる新たなシステムの構築はなし得ない状況が続く。

「関係型統治システム」における各経済主体が個別的な利益の追求をしているのにも関わらず、経済の成長率が高いことから⁵、代替的なシステムへの移行、即ち、構造改革の議論が行われず、放任主義に近い自由化が推進されるという構図である。その背後では、キャッチ・アップ段階が終わったことで、政府と企業間の再交渉の効率性が低下したという事情も作用していた。

政治的には長い軍事政権から久しぶりの文民政権である金泳三政権の経済政策の多くは、「新自由主義」⁶ に立脚したものであり、あらゆる分野において規制緩和が一層推進されることになる。ただし、こうした自由化の加速自体は、以前の軍事政権の時代からも続く当然の流れだといえるかも知れない。しかし、次の2点の変化が生じる。

1つは、国内において政府と企業からなる二者構造に、盧政権の頃から活発な行動を展開してきた労働者が積極的に侵入を図ることである。労働運動の展開は、政府寄りの既存の全国単位団体である「韓国労働組合総連盟（略称、韓国労総）」とは別の組織を結成するまでに進展する。1990年の「全国労働組合協議会」の結成から、ついに1995年には「全国民主労働組合総連盟（略称、民主労総）」が誕生する。

しかし、金泳三政権は、労働法における複数労働組合の禁止条項を全国連盟にまで適用・解釈することで、民主労総を不法団体だと規定する。すなわち、久しぶりの文民政府であった金泳三政権も、「財閥」も、両者の関係に第三者が侵入することを歓迎しなかった。金泳三政府は、（在任期間中に達成できそうな）あらゆる分野での目に見える成果の実現に執着したが、その中で労働者への配慮は優先順位上の最下位にあった。接戦が予想された金大中候補との大統領選挙戦で、中産階級の支持によって当選した金泳三政権にとって、もともと労働者は自らの支持基盤とはみなされていなかった。

2点目は、1990年代に入ってから、米国の資本市場開放の圧力が強まることである。1989年、韓国政府は米国政府との間で金融政策会議の開催に合意し、1991年まで3次にわたる会議が開かれる。それ以降も、1996年にOECDとの合意で、2000年までの自由化・開放化の計画が決まる。こうした一連の開放措置がとられる過程で、金泳三政権終了までにOECD加入を実現する方針が国内における監督体制などの対応策の構築よりも優先されたことが、1997年の経済危機の直接的な原因の1つを提供することになった⁷。

一方、その間、「総合金融会社」⁸ の設立の許可が、政治的な理由で安易に行われるようになる。財閥が、「第1金融圏」の銀行の所有ができない状況下で、政府に働きかけて実質的に「総合金融会社」を設立していく。1993年までの6社から、1994年に地方の「投資金融会社」9社、1996年に地方とソウルの15社の「投資金融会社」を「総合金融会社」に転換することが許可される⁹。しかし、これらの金融自由化・開放化によって活動を開始し、短期の外貨を借入れ「財閥」への長期の貸出あるいは東南アジアの証券に投資していた30社のうち、2001年1月31日現在も正常に営業しているのは4社に過ぎなかった。

4. 1997年の経済危機と韓国政府の対応

ここでは、1997年の経済危機の展開とそれを前後した韓国経済の推移と、当時の韓国政府の対応を簡潔に確認する。

まず、具体的な危機の展開は次のようである。韓国の金融機関が、短期の対外債務300億ドル、長期の450億ドルを償還できなくなる、外貨危機からスタートする（東南アジアの経済危機からの余波で、韓国の金融機関が対外借入の事実上の全面的な中断と外貨資金の韓国離脱が切っ掛けになる）。米国と日本の政府と中央銀行へ直接支援を要請するが、拒否される。1997年11月21日韓国政府は、IMFのEmergency Financingを要請する。IMFのStand-By Arrangement 210億ドルを含め、IBRD, ADBなどから総支援規模550億ドルが確定する。2001年8月23日IMFのStand-By Arrangementの3年早期償還を実施する（結果的な国際機構からの借入は、IMF195億ドル、IBRD70億ドル、ADB37億ドル）。IMFと韓国政府との政策協議は、3年間で11回（2000年6月まで）行われる。危機を前後した韓国経済の変化は表2から確認できる。

こうした経済危機に対して、金大中政権は2000年8月から、『選択と集中』の原則のもと、表3でまとめたような措置をとり、韓国経済の復活を試みる。結果的には表2の指標から確認できるように、短期間で韓国経済は回復することになった。

表2 基本的なデータから見た韓国経済の変化：マクロ的なデータの改善

項目	1998年	その後	比較
実質GDP 成長率	-6.7%	10.9%(1999) 9.3%(2000) 3.1%(2001) 6.3%(2002) 4,766億ドル	日本 -1.2%(2001) 502兆6183億円
対外債権	-541億ドル	553億ドル (2003.1)	179兆2,570億円 (2002.3)
外貨準備	39億ドル	1,236億ドル (2003.4)	日本 4,853億ドル 中国 2,864億ドル 台湾 1,663億ドル (2003)
為替レート (ウォン/ドル)	1,965 (1997.12.24)	1,200 (2003.5.13)	116(¥/\$) (2003.5.13)
失業率	6.8%	3.6%	日本 5.4%
失業者数	178万	82万(2003.2)	384万(2003.4)
就業者数	1,993万	2,149万(2003.2)	6,266万(2003.3)
15歳以上人口	3,534万	3,719万(2003.2)	10,952万
製造業の 負債比率	303%	182.2% (2000)	日本 159.4%(2000)

注) 三星経済研究所 (1999) から作成

表3 四大部門12大核心課題

部門	主要措置	成果	問題点
金融	金融機関整理 銀行14、総合金融28、証券8、保険15など631個を整理 (02.6)	対外信頼度の改善 先進金融慣行の導入 不良債権の整理 全金融機関 112兆ウォン(98)から、32.1兆(02.6) 公的資金 100兆	経営責任の問題 大手銀行の国有化と政府の役割
企業	企業の整理 財務構造の改善 経営の透明性の改善 30代グループ系列社804(98)から600(02) 会計基準の国際化 社外取締役制	量的指標の改善 先進の企業制度の導入	Moral Hazard 新設制度の定着の問題
労働	労働市場の柔軟化 社会安全網の構築	柔軟性の改善 雇用保険、国民基礎生活保障法の実施 98から01まで20兆を失業対策へ投入	新設制度の定着の問題 労働インセンティブの低下 疎外層の抵抗
公共	行政制度の改変 民営化の推進 98から01まで14万整理	組織改編と人的整理 一部の公企業の売却	中央行政の集中化 Moral Hazard

注) 三星経済研究所 (1999) から作成

5. 対外依存的経済と経済危機：事例としての韓国経済

現在の世界経済は、貿易というモノの流れに加えて、国際資本移動の自由化に伴い、カネの流れも国境を越えて行われている（ヒトと情報も同様である）。標準的なマクロ経済理論では、こうした開放経済の拡大化と深化は、すべての経済に厚生水準の向上をもたらすものであって、原則として輸出、輸入と資本移動等に関わる規制撤廃を求めている。これは、完全競争市場において最も高い経済効率性が達成できる、という結論を拡大解釈（世界経済という範疇に）するようなものである。

しかし、完全競争市場はいくつかの仮定のもとで成立するものであり、例えば情報の非対称性

があった場合、完全競争市場は成立しなくなる。つまり、取引主体における機会主義的な行動が可能な場合、効率性は一般的に保たれない。こうした状況では、如何に効率性を侵害する行動を低いコストで抑制しながら全体の効率性を高めるか、が議論の要になる。最近のミクロ経済学における理論の多くは、戦略的な意思決定を行う経済主体間の問題を取り上げて、その解決を試みる内容である。

以下では、「繰り返しゲーム (repeated game)」の文脈から、対外依存的な経済における経済危機の可能性を論じることとする。

繰り返しゲームとは、一定の利害関係をもつ経済主体が関係（取引）を繰り返す状況において、ある経済主体の機会主義的な行動を分析するもので、一回限りの関係よりは長期の関係から経済の効率性が高まることを考察するものである。基本的に一回限りの関係において機会主義的な行動から得られる利益より、繰り返しの関係にすることによって得られる利益が大きくなる仕組みの可能性が分析の焦点になる。つまり、継続される関係で相手を裏切り、自己利益の最大化を図るよりは、当初の約束通りの行動をお互いに取り、関係を持続した方が自己利益につながることである¹⁰。

因みに、関係の持続からの利益は、継続的な取引の成立のような正の性質の利益と、機会主義的な行動をとった場合に何らかの罰則を与えることから生じる機会費用のような負の性質の2つがありうる。

こうした内容を、開放経済における経済間関係で解釈すると、お互いに経済の開放政策を継続的に取り、自国の経済のための何らかの規制（保護主義的な規制など）を取らないことが、開放経済の諸経済の利益につながることになる。この点において、モノの流れである貿易は、相手国の機会主義的な行動が把握しやすく（情報の非対称性が低い）、同時に自由貿易からの参加国の期待利益は一般的に高い（多くの地域で自由貿易に関する協定が進んでいる状況からでも容易に理解できる）。また、相手国の機会主義的な行動に対する罰則も取りやすい（すぐ保護主義的な規制を実行できる）。

しかし、カネの流れの自由化による国際資本移動の増加は、貿易の場合といくつかの側面で性質が異なる。すなわち、自発的な参加、相手国の行動に関する情報の非対称の低さ、関係の継続から期待できる利益の不確実性、罰則の実行可能性などの側面から見ると、ほぼ貿易の場合とは正反対の性質になる可能性が高い。従って、開放経済における資本移動の自由化がもたらす参加国の厚生水準の向上は、そう簡単に期待できる事柄ではなく、相互の利益を確保するために必要な仕組みの構築が前提になる。

むしろ、資本移動の大きさから判断すると、主要国に圧倒的な強い機会主義的な行動への誘因が存在している現実から、先述したような必要な仕組みを主要国自ら提案してくる可能性も低いと言わざるを得ない。さらに、多くの経済が貿易拡大の代価として、アメリカ主導の金融開放化

を余儀なくされている。自国の実体経済の循環と、それに伴う国内政治的な圧力から、貿易面の保護主義的な規制を実行できる可能性も非常に限られてしまうことから、主要国を相手に金融面からの是正を強く要請しても、その実現は期待できない。

これまでは、開放経済における経済主体を暗黙的に一国経済（国家）として想定して議論しているが、現在の世界経済では国家という単位を超えて行動する企業の存在が著しい。昨今の金融危機をめぐる議論においても金融活動におけるそうした企業の存在が浮き彫りになっている。一方、前節までの内容から確認できるように、韓国経済においても、必ずしも利害関係が一致しない主体として、政府、企業、労働者のような経済主体の多元化が進んでいる。つまり、開放経済の拡大と同時に、異なる利害関係をもつ経済主体の多元化が国内外で生じている。

以下、こうした現象を、経済システムの文脈に関する議論を踏まえて、韓国経済の事例から経済危機との関連に焦点をおいて議論する。

まず、韓国経済の形成時期を前後した出来事のなかで、その形成の決定的な外部要因になったことは、朝鮮半島の分割による「信託統治から帰結する混合経済の成立」である。要するに、「韓国型経済発展システム」の直前には、計画主義の経済システムからではなく「米国を中心とした西側に属する混合経済」からの出発という段階があった。西側に属する混合経済の成立は、外部的には、Woo-Cumings [1997] が強調するように、短期的には多額の援助と長期的には地政学的な位置から、世界の覇者である米国から最大限のレントを引き出す可能性のあったことがあげられる。

前者の援助は、消費財を中心としたものであり、積極的な工業化の促進による経済成長をもたらすにはほど遠いものであった。しかし、後者の地政学的な位置は、「韓国型経済発展システム」がその後に日本からの輸入と米国への輸出から成立する外部依存的な成長戦略を選択する大きな誘因にもなる。こうした韓国経済の対外依存的な経済としての基本的な性格は、その後の韓国経済に関するマクロ経済指標からも容易に確認できる。

一方、韓国経済は、1997年を前後して、もともとは政府と企業の2者からなる単純な2極構造から、短期志向の「集権型政府」、2種類の「集権型企業」、労働者層という4つの主体が私的な便益を目的とした行動を展開する事実上の混沌状態への転落している。混沌状態というのはシステムにおける相互調整の役割を果たす主体が不在化した一方で、代替的な新たな統治システムが成立したわけでもないからである。

こうした環境で、既に優位性を獲得した上位の「財閥」は、もはや積極的に政府と関係を保持する必要もなく、かえって政府からの数々の依頼に苛立ちすら見せるほどであった。それに代わって、経済危機に至るまで露骨に披露される政権と「財閥」との関係は、10大以下の「財閥」との関係になる¹¹。

先述したように、1990年代に入ってから、米国の資本市場開放の圧力が強まる。1989年、韓

国政府は米国政府との間で金融政策会議の開催に合意し、1991年まで3次にわたる会議が開かれる。それ以降も、1996年にOECDとの合意で、2000年までの自由化・開放化の計画が決まる。

すなわち、こうした金融面における経済の開放化を、政権の単任制から本来機会主義的な行動に走りやすい当時の集権的な政府と、上位の「財閥」との競合関係にあった10大以下の「財閥」が、積極的に対外資本を機会主義的に利用したことになる。経済危機後、ほとんどの10大以下の「財閥」が解体された結果から推測できるように、当時の資源配分が経済効率性に基づいた内容であったとは言い難い。経済危機を前後した政権交代の過程で披露された政権と「財閥」の間の不正と癒着関係がその一部を代弁している。

対外依存的な経済において、国内の経済主体の多元化に伴い、機会主義的な行動を抑制できる新しいガバナンス・システムの構築は、韓国経済の場合、政権の透明性、大統領の任期改正、「財閥」を含む企業集団の金融面における規制などを今後如何に推進していくかに依存している。

なぜ、一国内部のガバナンス・システムの構築が求められるかは、単に内部の機会主義的な行動を抑制するためではない。開放経済における外部からの機会主義的な行動に対する罰則が実施・強化できない対外依存的な経済な周辺国にとって、自ら実施できる数少ない戦略の1つになるからである。これは、開放経済全体のレベルで国際資本移動の自由化に関する規制強化が確立するまでとその後も含めての意味である。

6. 結びに代えて

韓国経済のように対外依存度が高い経済は、貿易の拡大に対する代価として主要国と間に資本移動の開放を認めざるを得ない。こうした状況において、国内経済における各主体の機会主義的な行動を抑制するシステムの確立が不十分である多くの経済は、主要国（あるいは国際的な投機資金など）による機会主義的な行動に、国内の一部の経済主体が同調することから、金融危機から発展する経済危機の可能性は恒常的なものになる可能性が高い。

飲酒運転の規制は、目的が飲酒の規制ではなく、一定量以上の酒を飲んだ人の運転を規制するためである。同様に国際資本移動の自由化に対する今後の規制強化も、各経済の貯蓄と投資のバランスから生じる資本移動自体が経済的に有害な行動であるという認識ではなく、その過程でありうる機会主義的な行動を如何に各国が協調して規制していくかが主な内容になる。国内経済に比べて規制体系の確立と実行が容易ではないことが危惧される。

参考文献

(日本語文献)

- 青木昌彦 (1997)、「意図せざる適合」、青木昌彦・金澤基・奥野 (藤原) 正寛編、『東アジアの経済発展と政府の役割：比較制度分析アプローチ』、日本経済新聞社
- 青木・Kevin Murdock・奥野 (1997)、「東アジアの奇跡」を越えて：市場拡張的見解序説」、青木昌彦・金澤基・奥野 (藤原) 正寛編、『東アジアの経済発展と政府の役割：比較制度分析アプローチ』、日本経済新聞社
- 飯島高雄 (2005)、「韓国金融制度改革の政治経済学」、MARKET QUALITY RESEARCH PROJECT、KEIO UNIVERSITY
- 池尾・黄・飯島 (2001)、『日韓経済システムの比較制度分析』、日本経済新聞社
- Woo-Cumings, Meredith (1997)、「東アジアにおける成長の政治経済学 国家, 市場, イデオロギーの概観」、青木昌彦・金澤基・奥野 (藤原) 正寛編、『東アジアの経済発展と政府の役割：比較制度分析アプローチ』、日本経済新聞社
- 岡崎・奥野 (編) (1993)、『現代日本経済システムの源流』、日本経済新聞社
- 奥野 (藤原) 正寛 (1999)、「現代日本の国家システムとシステム改革—行政改革を見る視点—」、『経済研究』Vol.50、No.3. : pp.206-217
- 金元重・廉東浩 (2000)、「韓国における金融危機とシステム改革」、丸見誠良編、『アジアの金融危機とシステム改革』、法政大学出版局
- 国際通貨基金 (IMF) (2008)、『世界金融安定性報告』
- 高龍秀 (2000)、『韓国の経済システム』、東洋経済新報社
- スティグリッツ、ジョセフ・E (2006)、『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』、徳間書店
- Sen, A. (1999)、『自由と経済開発』、日本経済新聞社
- ノース、ダグラス・C. (1994)、『制度・制度変化・経済成果』、晃洋書房
- 野口悠紀雄 (1995)、『1940年体制』、東洋経済新報社
- 深川由起子 (1997)、『韓国・先進国経済論—成熟過程のマイクロ分析』、日本経済新聞社
- (2000)、「東アジアの構造調整とコーポレート・ガバナンス形成-韓国の事例を中心に」、青木昌彦・寺西重郎編著、『転換期の東アジアと日本企業』、東洋経済新報社
- ヤーギン、ダニエル・スタニスロー、ジョセフ (1998)、『市場対国家：世界を作り変える歴史的攻防』、日本経済新聞社
- ラジャン、ラグラム・ジンガレズ、ルイジ (2006)、『セイヴィング・キャピタリズム』、慶応義塾大学出版会
- World Bank (1993), *The East Asian miracle: economic growth and public policy*, New York, N. Y.: Oxford University Press (世界銀行：1994)、『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』、東洋経済新報社)

(韓国語文献)

金秉柱 (1995)、金融制度と・金融施策、車東世・金光錫編、『韓国経済半世紀：史的評と 21 世紀ビジョン』、韓国開発研究院

朴英哲 (1984)、『韓国の金融発展：1945-1980』、韓国開発研究院

朴英哲、金東原、朴景緒 (2000)、『金融・企業構造調整：未完の改革』、三星経済研究所

三星経済研究所 (1999)、『IMF 体制 2 年間の経済・社会変化』、三星経済研究所

李榮薫 (2000)、『韓国市場経済と民主主義の歴史的特質』、韓国開発研究院

¹ 2008 年 11 月 29 日の日本経済新聞 (朝刊) によると、対外債務は 4250 億ドルと 6 月末比 44 億ドル増えた。返済まで一年以内になった債務の合計額が外貨保有高に占める割合は、94.8%と同 9.2ポイント上昇した。この比率は「100%以下なら安全な水準」(韓国銀行) というが、返済余力が縮小していることを示している。

韓国が純債務国になるのは、一九九七年の通貨危機の影響が残っていた 2000 年 3 月末以来となる。ただ韓国銀行は、「為替ヘッジ取引に伴う海外からの資金調達など実際は返済負担のない 1112 億ドルが統計上債務に分類されており、実質的には純債権国」と説明している。

² 金泳三政権までの部分は、池尾他 [2001] の第 3 章、第 6 章の内容を簡潔化したものである。

³ 因みに、1982 年から 1988 年までの平均 GDP 成長率は、9.8%である。各年度別の成長率は、それぞれ 1982 年 7.6%、1983 年 11.5%、1984 年 8.7%、1985 年 6.5%、1986 年 11.6%、1987 年 11.5%、1988 年 11.3%となっている。

⁴ 1980 年代の重化学投資調整と産業合理化施策に対する「財閥」の抵抗は強く、政府の思い通りには実現できなかった。例えば、1980 年の現代グループの発電設備部門と大宇グループの自動車部門を交換させるという政府の調整案は、両「財閥」が該当事業の撤退に最後まで反対して実現できなかった。

⁵ 因みに、1981 年から 1992 年までの 12 年間の韓国の GNP 成長率は 7.9%である。

⁶ 政治的な自由化の雰囲気最中、当時の多くの人々によって使われていた「新自由主義」という概念の共通部分は、「市場は決して麻痺しない、むしろ政府の介入で市場は悪化する」という単純な意味のものとして理解して支障はない。

⁷ 高龍秀 [2000] の第 4 章が、この一連の経緯を簡潔にまとめている。

⁸ 「総合金融会社」は、もともと 1990 年代中盤までは、CP 割引を通じた実勢金利で短期資金の受給調節の役割を担ってきた金融機関である。なお、CP 市場の占有率も、1997 年の 72.0%から 2000 年 9 月 15 日現在 18.7%まで低下する。

⁹ 「投資金融会社」は、1970 年代の非公式金融市場の社債市場を制度化したものである。

¹⁰ 「繰り返しゲーム」に関するより詳細な内容は、標準的なゲーム理論の教科書を参照されたい。

¹¹ 経済危機に直面して、ほとんどの下位の「財閥」は破綻している。